

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年8月25日提出
【事業年度】	第24期（自平成17年6月1日至平成18年5月31日）
【会社名】	株式会社壺番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 俊哉
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76-7545
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 阪口 裕司
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81-0792
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 阪口 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月
売上高 (千円)	29,397,190				
経常利益 (千円)	2,336,544				
当期純利益 (千円)	1,307,517				
純資産額 (千円)	11,882,506				
総資産額 (千円)	27,284,331				
1株当たり純資産額 (円)	747.33				
1株当たり当期純利益 (円)	82.23				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	82.08				
自己資本比率 (%)	43.6				
自己資本利益率 (%)	11.5				
株価収益率 (倍)	14.2				
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,279,011				
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	531,720				
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,320,972				
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,798,251				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	676 (1,328)	()	()	()	()

(注) 1 当社は第20期に子会社株式の一部を売却したことに伴い、連結子会社の重要性が乏しくなったため、第21期より連結財務諸表を作成していません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月
売上高 (千円)	28,926,341	30,250,664	32,248,513	33,489,618	34,100,604
経常利益 (千円)	2,378,604	2,749,491	2,679,610	3,036,310	3,308,794
当期純利益 (千円)	1,294,207	1,463,839	1,527,154	614,088	1,575,441
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,485,000	1,493,700	1,499,790	1,502,110	1,503,270
発行済株式総数 (株)	15,900,000	15,930,000	15,951,000	15,959,000	15,963,000
純資産額 (千円)	11,934,037	13,104,125	14,337,255	14,554,191	15,677,254
総資産額 (千円)	27,332,395	27,516,262	28,230,868	28,085,438	27,843,213
1株当たり純資産額 (円)	750.57	820.60	897.11	909.04	982.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	17.00 ()	20.00 ()	25.00 ()	30.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	81.40	89.96	94.11	35.55	98.70
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	81.25	89.86	94.05	35.54	98.69
自己資本比率 (%)	43.7	47.6	50.8	51.8	56.3
自己資本利益率 (%)	11.3	11.7	11.1	4.3	10.4
株価収益率 (倍)	14.4	14.2	21.8	57.1	23.5
配当性向 (%)	20.9	22.2	26.6	84.4	30.4
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)		2,149,422	2,482,057	2,467,250	2,885,208
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)		1,187,323	325,853	886,022	100,784
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)		1,253,923	1,314,300	754,015	2,037,590
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		1,342,105	2,184,009	3,011,222	3,758,055
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (名)	676 (1,328)	680 (1,491)	835 (1,580)	750 (1,520)	733 (1,423)

(注) 1 当社は第21期より連結財務諸表を作成しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 当社は第21期から第22期までは関連会社を有していないため、また第23期以降については関連会社の重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4 第22期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部上場記念配当5円を、また第23期の1株当たり配当額には、1,000店舗達成記念配当5円及び東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部上場記念配当5円を含んでおります。

- 5 当社はキャッシュ・フロー計算書を第21期より作成しているため、第20期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
- 6 第21期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 第23期の当期純利益の減少は、主に減損損失の計上によるものであります。
- 8 第24期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

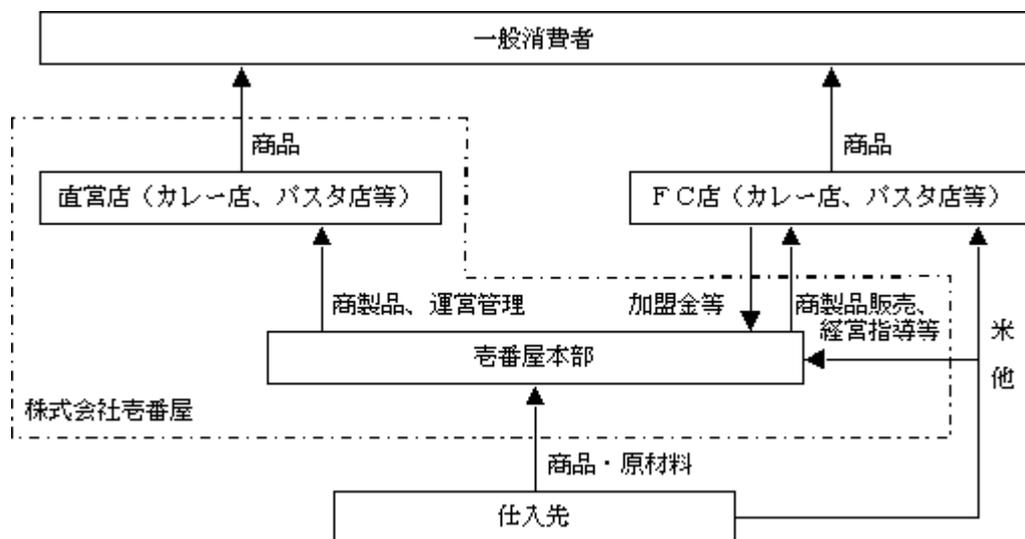
2【沿革】

年月	沿革
昭和57年7月	愛知県尾西市開明字郷東32番地の1に資本金1,000万円で「カレー、惣菜の製造販売及び飲食店の経営指導」を主な事業目的として株式会社壱番屋を設立
昭和59年3月	壱番屋店舗開発株式会社（壱番屋開発株式会社に社名変更）を設立
昭和60年1月	京都営業所を開設
昭和62年9月	東日本本部（現東京営業所）を開設
昭和63年8月	福岡営業所（現佐賀営業所）を開設
昭和63年12月	100店舗を達成
平成元年4月	埼玉営業所を開設
平成3年5月	西日本本部（現岡山営業所）を開設
平成3年12月	本社を愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号へ竣工移転
平成4年4月	中日本本部商品流通センターを竣工
平成4年5月	北海道営業所を開設
平成4年10月	東北営業所（現宮城営業所）を開設
平成4年12月	北陸出張所（現石川営業所）を開設
平成5年2月	第3セントラルキッチンを竣工
平成5年7月	本社第2社屋を竣工
平成5年10月	POSシステム全店で稼働
平成6年2月	海外現地法人として、CoCo ICHI HAWAII, INC.を設立
平成6年5月	全国47都道府県下の出店達成 300店舗を達成
平成6年6月	CoCo ICHI HAWAII, INC.がハワイオアフ島内にCoCo壱番屋を海外1号店として出店
平成7年1月	新業態カレーショップFSココイチ名駅西口店を1号店として出店
平成7年6月	CoCo壱番屋の一般加盟を打ち切る
平成7年11月	四国出張所（のちに香川営業所）を開設
平成7年12月	千葉出張所（現千葉営業所）を開設
平成8年12月	壱番屋店舗運営株式会社、壱番屋オリジナルフーズ株式会社、イエロー企画建築株式会社、ベストワン株式会社、ファーストクリエイション株式会社を合併
平成8年12月	新愛知配送センターを竣工
平成9年5月	本社第4工場を竣工
平成9年10月	佐賀工場を竣工 福岡営業所を移転し佐賀営業所として開設、広島出張所（現広島営業所）を開設
平成10年1月	500店舗を達成
平成10年7月	FSココイチの一般加盟打ち切る
平成11年8月	栃木県矢板市に栃木工場を竣工
平成12年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年12月	栃木工場の二期工事を竣工（10釜から22釜へ増設）
平成13年5月	壱番屋開発株式会社を解散
平成14年5月	海外拠点であるCoCo ICHI HAWAII, INC.の全株式を譲渡、同社はフランチャイジーとなる 800店舗を達成
平成14年6月	新業態店舗 カレーパン屋ココイチ ヨシヅヤ太平通り店オープン
平成15年3月	新業態店舗 あんかけスパゲッティ専門店「パスタ・デ・ココ」 一宮三ツ井店オープン
平成15年5月	新業態店舗 カレーうどん専門店「麺屋黄粉壱」 一宮駅前店オープン
平成15年7月	全店舗禁煙実施 香川配送営業所を廃止し、岡山営業所に集約する
平成15年8月	「1,300g 超大盛り達成にチャレンジ」を終了
平成15年12月	壱番屋チェーン店の国内全店舗の物流業務を株式会社トーカンへ一括委託 群馬営業所を廃止し、埼玉営業所に集約する
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式上場

年月	沿革
平成16年 9月	中国上海市にカレーハウスCoCo壱番屋中山公園店オープン
平成16年12月	1,000店舗を達成
平成17年 5月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成17年 9月	台湾台北市にカレーハウスCoCo壱番屋台北漢口店オープン
平成17年10月	宅配ピザチェーン店「ナポリの窯」にフランチャイズ加盟し、岐阜県岐阜市橋店オープン
平成18年 5月	全工場(愛知工場、栃木工場、佐賀工場)においてISO9001認証取得

3【事業の内容】

当社の主な事業は、「カレーハウスCOCO壱番屋」を中心としたカレー専門の飲食店をチェーン展開するカレー事業であります。この他に、あんかけパゲッティ専門店「パスタ・デ・ココ」のパスタ事業等をチェーン展開いたしております。両事業とも、直営店及びフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）にて展開しており、FC店に対しましては、店舗で使用する食材、消耗品並びに設備などの商製品を販売いたしております。事業系統図を示すと次のとおりであります。



当社は、お客様の声を糧として、日本最大のカレーチェーン店に成長してまいりましたが、その主な特徴を挙げますと次のとおりであります。

(1) 家庭的で飽きのこないカレーソース味と、圧倒的なメニューバリエーション

いわゆる本場のカレーではなく、家庭的で万人受けのするカレーを追求してまいりました。日本人のカレー食数は、年間で約60億食と言われておりますが、その巨大な市場でシェアを伸ばすためのベースとなるのがこの味にあります。また、カレー単品ではありますが、40種以上のトッピング品を揃え、組合せを色々楽しむことができることも、繰り返しご利用頂ける大きな要素になっております。

(2) 独自で安定的な味の提供かつ効率的な調理を支える製造工場の存在

カレーソースは極めて集中調理に向いており、当社は初期の段階から、セントラルキッチン方式を採ってまいりました。現在、製造工場は、栃木県と愛知県と佐賀県に設置しており、1,200店舗まで対応可能な生産能力を有しております。この工場の存在が、独自で安定的な味の提供を可能とし、かつ原価低減に大きく寄与しております。

(3) 接客サービスへのこだわりの強さ

接客サービスへのこだわりの強さが、当社チェーン店の最大の特徴であるとも言えます。それを端的に表しますのが「ニコニコ・キビキビ・ハキハキ」という社是です。値下げによる顧客獲得競争が激化するなか、当社は一切値下げを行わず、あくまでお客様第一主義を貫くことで差別化を図ってまいりました。これは当社の基本方針であります。

(4) 社員独立制度（ブルームシステム）による着実なFC展開

出店を支える大きな原動力が、FCシステムですが、当社のFCシステムは一般募集ではなく、社員独立制度（ブルームシステム）という独特のシステムで展開しております。これは、一旦社員として入社し、2年以上の経験を積み、一定以上の能力に達し、かつ当社の理念を十分理解した者だけが、FCとして独立できるというものです。

このシステムが、社員のモチベーションの源泉となり、かつ優良FCを輩出し、チェーンの品質を崩さない大きな原動力となっております。

(a) 事業部門別売上内容及び売上構成比率

事業部門	内容	売上構成比率 第23期	売上構成比率 第24期
		(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
カレー事業		%	%
直営店売上高		55.2	50.3
製品	ポークソース・ロースカツ等	53.3	48.6
商品	レジ前商品等	1.6	1.4
その他	宅配収入等	0.3	0.3
FC向売上高		42.1	46.0
製品	ポークソース・ロースカツ等	19.4	20.6
商品	弁当セット・ミックスチーズ等	19.9	21.7
その他	店舗設備及び工事代金等	2.8	3.7
その他収入	加盟金収入、リベート収入及び債務保証料収入等	1.6	2.2
小計		98.9	98.5
パスタ事業		%	%
直営店売上高		1.0	1.5
製品	あんかけソース・ロースカツ等	1.0	1.5
商品	レジ前商品等	0.0	0.0
FC向売上高		0.1	0.0
製品	あんかけソース・ロースカツ等	0.0	0.0
商品	スパゲッティ等	0.1	0.0
その他収入	加盟金収入等	0.0	0.0
小計		1.1	1.5
合計		100.0	100.0

(b) 業態別店舗数の状況

平成18年5月31日現在

	CoCo壱番屋	パスタ・デ・ココ	麵屋黄粉巻	ナポリの窯	合計
直営店	298	16	4	2	320
F C店	739	-	-	-	739
合計	1,037	16	4	2	1,059

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(関連会社)					
上海好侍咖喱客客壹番屋餐廳有限公司	中国上海市	\$ 180万	カレーメニューを中心とするレストラン経営	40.0%	従業員の派遣
台湾咖喱好侍餐廳股份有限公司	台湾台北市	NT \$ 5,700万	カレーメニューを中心とするレストラン経営	20.0%	従業員の派遣

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
733（1,423）	31.2	4.0	4,264

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 上記従業員数の中にB Sレギュラーすなわちブルームシステム（社員独立制度）により、将来独立を前提とした、社員271名が含まれております。
4 従業員数欄の（外書）は、パートタイマーの年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に、設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復に支えられ、堅調に推移しました。しかし一方で、原油価格の高騰や、少子化に伴う社会保障制度への不安など、先行懸念の強まりもあり、やや力強さに欠ける景況感でありました。

また、外食業界におきましては、市場規模が緩やかな減少傾向を続ける中、新規出店は引き続き積極的に行われ、中食業態をはじめとした他業態との競合も加わって、激しい店舗間競争や淘汰が繰り広げられました。また、雇用情勢の逼迫から優秀な人材確保がより困難さを増してくるなど、経営を取り巻く環境は、一部に明るさがあるものの総じて厳しい状況でありました。

このような状況のもと、当社といたしましては、既存店の競争力強化を最大の課題と位置づけ、以下諸施策に取り組んでまいりました。

店舗運営力の底上げ
宅配の強化
高価格帯メニューの強化
ニュータイプ店舗への改装促進

こうした結果、当期における店舗末端売上高につきましては、既存店ベースで前期比0.2%減と僅かながらマイナスとなったものの、比較的堅調な実績を残すことができました。なお、全店ベースでは前期比3.8%増となりました。

四半期毎の売上高・客数・客単価の前期比増減率は、以下のとおりであります。

「店舗末端売上高等推移」（前期比増減率）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当期累計
全店売上高前期比	5.0%	5.3%	2.7%	2.5%	3.8%
既存店売上高前期比	0.4%	1.2%	0.6%	0.9%	0.2%
客数	3.7%	0.5%	2.2%	0.9%	1.8%
客単価	3.4%	1.7%	1.6%	0.0%	1.7%

（注）店舗末端売上高は、直営店とFC店の合計です。

四半期毎の既存店ベースの主な動向といたしましては、第1四半期は、新規投入した高価格帯のメニューがご好評頂いたことなどもあり、客単価が上昇し、客数の減少を補いました。

第2四半期に入ると客数自体も回復基調となり、既存店売上高は前年を上回りました。

第3四半期は、週末を中心に天候に恵まれなかったこともあり、客数が伸び悩み、既存店売上高は若干前年を下回りました。

第4四半期は、客数が4月に21ヶ月ぶりに前年を上回るなど回復感が出てまいりましたが、比較的低廉な期間限定メニューを投入したことなどもあり、客単価が前年並みに留まり、既存店売上高としては前年を下回りました。

次に、出店につきましては、国内での新規出店を55店舗、退店を16店舗行い、純増ベースでは39店舗の増加となりました。

なお、第2次中期経営計画において、既存店の強化やチェーン全体の活性化の一環として、直営店からFC店への譲渡を推進することとしておりますが、当期は直営店55店舗をFC店に譲渡いたしました。その結果、純増ベースでは直営店が40店舗減少する一方、FC店は79店舗の増加となりました。

また、海外につきましては、上海で3店舗、台湾で2店舗の合計5店舗を出店し、ハワイで1店舗退店いたしました。

当期における業態別の出退店状況は以下のとおりであります。

「出退店状況」

		新規出店数		退店数		純増店舗数		当期末店舗数	
			内直営		内直営	-	内直営 (注)		内直営
国内	CoCo壱番屋	45	10	14	10	31	49	1,027	298
	パスタ・デ・ココ	5	5	1	1	4	5	16	16
	麵屋黄粉壱	3	3	1	1	2	2	4	4
	ナボリの窯	2	2	-	-	2	2	2	2
	小計	55	20	16	12	39	40	1,049	320
海外	ハワイ (CoCo壱番屋)	-	-	1	-	1	-	4	-
	上海 (CoCo壱番屋)	3	-	-	-	3	-	4	-
	台湾 (CoCo壱番屋)	2	-	-	-	2	-	2	-
	小計	5	-	1	-	4	-	10	-
合計		60	20	17	12	43	40	1,059	320

(注) 直営店からFC店への譲渡を55店舗 (CoCo壱番屋)、FC店から直営店の譲受を7店舗 (CoCo壱番屋6店舗、パスタ・デ・ココ1店舗) 実施しております。

一方、商品の安全性や品質向上の取組みの一環として、全工場 (愛知、栃木、佐賀の3工場) において、新たな品質マネジメントシステムを構築し、「ISO9001」を認証取得いたしました。

こうした取組みの結果、当期の業績といたしましては、売上高は341億円 (前年同期比1.8%増) となりました。

また、利益面につきましては、製造経費の低減や米の価格低下等による原価低減に加え、直営店のFC店への譲渡等による店舗関係費用の減少などにより、営業利益は31億75百万円 (同8.3%増)、経常利益は33億8百万円 (同9.0%増) の実績をあげることができました。

また、当期純利益は、固定資産の減損損失による負担が減少したことなどから、15億75百万円 (同156.5%増) となり、各利益とも過去最高益を更新することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期に比べ7億46百万円増加し、37億58百万円(前年同期比24.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金の増加は、28億85百万円(前年同期比16.9%増)となりました。これは、主に税引前当期純利益29億53百万円(同63.2%増)の計上や、減価償却費10億17百万円(同9.9%減)、減損損失2億3百万円(同83.5%減)の非現金支出費用があった一方で、売上債権の増加2億18百万円、法人税等の支払12億78百万円(同7.0%減)があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の減少は、1億円(前年同期比88.6%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出9億77百万円(同38.6%減)、投資有価証券の取得による支出51百万円(同82.8%減)があった一方で、店舗売却による収入9億73百万円(同5.6%減)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金の減少は、20億37百万円(前年同期比170.2%増)となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出53億円(同51.4%増)、長期借入金の返済による支出13億11百万円(同72.5%増)、社債償還による支出2億円、配当金の支払額4億78百万円(同20.1%増)があった一方で、短期借入れによる収入50億50百万円(同23.2%増)、長期借入れによる収入2億円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	第23期	第24期
	(自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	(自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	千円	千円
ポークソース	5,456,104	5,460,860
甘口ポークソース	771,949	795,407
ロースカツ	760,888	630,375
ビーフソース	535,434	482,426
フライ専用油	350,170	373,900
その他	2,149,647	2,420,207
合計	10,024,194	10,163,177

(注) 1 生産金額は、加盟店への販売価格等をもとに算出しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

イ 事業部門別販売実績

事業部門	内容	第23期	第24期
		(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
カレー事業		千円	千円
直営店売上高		18,483,371	17,167,517
製品	ポークソース・ロースカツ等	17,851,220	16,574,747
商品	レジ前商品等	516,924	476,929
その他	宅配収入等	115,226	115,841
F C 向売上高		14,097,392	15,666,978
製品	ポークソース・ロースカツ等	6,499,387	7,007,863
商品	弁当セット・ミックスチーズ等	6,666,197	7,412,035
その他	店舗設備及び工事代金等	931,807	1,247,079
その他収入	加盟金収入、リベート収入及び 債務保証料収入等	550,506	738,219
小計		33,131,270	33,572,715
パスタ事業		千円	千円
直営店売上高		329,931	514,273
製品	あんかけソース・ロースカツ等	329,810	514,256
商品	レジ前商品等	121	17
F C 向売上高		28,082	13,336
製品	あんかけソース・ロースカツ等	11,051	4,556
商品	スパゲッティ等	17,031	8,780
その他収入	加盟金収入等	333	278
小計		358,348	527,888
合計		33,489,618	34,100,604

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

口 直営店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	第23期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			第24期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	
国内	北海道地区	北海道	867,144	4.6	21	819,368	4.6	19
	東北地区	青森県	125,711	0.7	2	161,023	0.9	3
		秋田県	227,712	1.2	5	198,200	1.1	5
		岩手県	42,726	0.2	1	51,523	0.3	1
		山形県	156,413	0.8	4	136,712	0.8	3
		宮城県	374,661	2.0	9	364,804	2.1	8
		福島県	341,867	1.8	8	331,598	1.9	7
	関東地区	東京都	2,497,740	13.3	43	2,055,956	11.6	23
		千葉県	720,712	3.8	13	696,364	3.9	11
		神奈川県	150,693	0.8	2	148,512	0.8	3
		埼玉県	638,366	3.4	13	680,266	3.9	13
		茨城県	248,897	1.3	5	219,344	1.2	5
		群馬県	189,668	1.0	5	205,946	1.2	5
		栃木県	332,040	1.8	7	323,029	1.8	7
	中部地区	愛知県	1,474,682	7.8	30	1,635,273	9.3	35
		岐阜県	941,379	5.0	16	898,044	5.1	17
		静岡県	647,027	3.4	15	680,818	3.9	14
		山梨県	121,394	0.7	2	115,808	0.7	2
		長野県	437,749	2.3	10	396,574	2.2	8
		新潟県	217,088	1.2	5	223,414	1.3	5
		富山県	285,468	1.5	6	294,983	1.7	6
		石川県	375,124	2.0	7	350,454	2.0	7
	関西地区	京都府	576,087	3.1	10	444,237	2.5	6
		大阪府	1,560,278	8.3	32	1,582,800	9.0	32
		兵庫県	598,415	3.2	14	589,698	3.3	12
		奈良県	200,515	1.1	3	141,195	0.8	2
		滋賀県	127,508	0.7	2	126,322	0.7	2
		三重県	249,377	1.3	6	234,233	1.3	5
		和歌山県	155,928	0.8	2	151,355	0.9	2
	中国・四国地区	岡山県	662,030	3.5	10	644,776	3.6	10
広島県		527,398	2.8	8	453,965	2.6	7	
山口県		272,759	1.5	3	172,828	1.0	2	
鳥取県		142,704	0.8	3	142,365	0.8	3	
島根県		114,284	0.6	1	117,085	0.7	1	
香川県		226,512	1.2	4	184,720	1.0	2	
高知県		13,176	0.1	-	-	-	-	
九州・沖縄地区	福岡県	553,594	2.9	9	428,476	2.4	6	
	佐賀県	219,517	1.2	5	214,749	1.2	4	
	長崎県	115,084	0.5	2	86,546	0.5	1	
	大分県	141,767	0.8	1	104,768	0.6	1	
	熊本県	476,751	2.5	9	412,577	2.3	8	
	宮崎県	92,189	0.5	2	92,564	0.5	2	
	鹿児島県	133,485	0.7	3	111,848	0.6	2	
	沖縄県	239,662	1.3	2	256,648	1.4	3	
合計		18,813,301	100.0	360	17,681,791	100.0	320	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

八 フランチャイズ店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	第23期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			第24期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	
国内	北海道地区	北海道	495,916	1.2	10	485,008	1.1	10
	東北地区	岩手県	78,485	0.2	1	73,929	0.2	1
		山形県	98,590	0.2	2	90,664	0.2	2
		宮城県	302,557	0.7	5	353,150	0.8	6
		福島県	47,541	0.1	1	53,386	0.1	1
	関東地区	東京都	3,771,479	9.3	52	4,985,706	11.4	87
		千葉県	1,235,701	3.0	20	1,311,089	3.0	25
		神奈川県	1,964,730	4.8	30	2,306,160	5.2	33
		埼玉県	1,909,607	4.7	29	2,062,481	4.7	33
		茨城県	554,446	1.4	10	642,385	1.5	11
		群馬県	735,128	1.8	12	741,611	1.7	12
		栃木県	342,886	0.9	6	348,413	0.8	6
	中部地区	愛知県	8,503,499	20.8	135	8,684,097	19.7	137
		岐阜県	1,360,220	3.4	26	1,369,780	3.1	23
		静岡県	1,148,616	2.8	19	1,121,120	2.5	20
		山梨県	191,099	0.5	3	181,960	0.4	3
		長野県	608,352	1.5	10	652,989	1.5	11
		新潟県	229,697	0.6	3	268,717	0.6	4
		富山県	316,548	0.8	5	315,738	0.7	5
		石川県	137,628	0.3	3	157,504	0.4	3
		福井県	466,959	1.2	8	462,986	1.0	8
	関西地区	京都府	1,311,793	3.2	23	1,452,412	3.3	27
		大阪府	1,902,732	4.7	35	2,123,677	4.8	37
		兵庫県	1,227,943	3.0	18	1,295,002	2.9	20
		奈良県	324,370	0.8	6	381,611	0.9	7
		滋賀県	683,771	1.7	10	682,662	1.5	11
		三重県	1,368,184	3.4	23	1,410,288	3.2	24
和歌山県		265,110	0.7	4	263,719	0.6	4	
中国・四国地区	岡山県	495,766	1.2	8	518,769	1.2	8	
	広島県	590,185	1.5	9	708,766	1.6	10	
	山口県	577,267	1.4	10	677,191	1.5	11	
	鳥取県	96,665	0.2	1	96,097	0.2	2	
	島根県	90,236	0.2	1	83,513	0.2	1	
	香川県	345,387	0.9	5	403,272	0.9	7	
	徳島県	375,293	1.0	5	394,408	0.9	5	
	愛媛県	528,341	1.3	8	527,844	1.2	9	
	高知県	239,263	0.6	3	254,856	0.6	3	
九州・沖縄地区	福岡県	2,844,854	7.0	49	2,970,898	6.7	54	
	佐賀県	223,353	0.6	4	253,097	0.6	5	
	長崎県	325,308	0.8	5	336,238	0.8	6	
	大分県	405,130	1.0	8	456,131	1.0	9	
	熊本県	229,953	0.6	5	316,191	0.7	7	
	宮崎県	308,812	0.8	6	346,444	0.8	6	
	鹿児島県	412,902	1.0	6	411,705	0.9	7	
	沖縄県	522,865	1.3	8	551,138	1.2	8	
小計		40,195,192	99.1	650	43,584,823	98.8	729	
海外	アメリカ合衆国・ハワイ州	331,131	0.8	5	336,879	0.8	4	
	中国・上海	18,601	0.1	1	118,996	0.3	4	
	台湾・台北	-	-	-	60,890	0.1	2	
合計		40,544,924	100.0	656	44,101,590	100.0	739	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、現状、国内経済は堅調に回復・拡大の状況にあるものの、原油価格の高騰による物流コストや関連資材価格の高騰、少子化の進行による社会保障制度の懸念増幅や人口減少局面の始まりなど、不安要素も抱えており、先行き不透明感は増しつつあるとみられます。

また、外食業界におきましても、店舗間競争は今後とも緩まることは考えられず、物流コストを含めた資材調達価格の上昇や、雇用情勢の逼迫による人材確保難、人材コストの上昇など、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。

当社といたしましては、このような状況のもと、既存店の競争力強化が最重点課題であると認識し、商品品質と店舗での接客サービスや運営力の向上に取り組んでまいります。加えて、ニュータイプ店舗への改装を推進し、お客様にとってよりご満足のいただける店舗への転換を図ってまいります。

また、CS（顧客満足）のためにはES（従業員満足）が欠かせないとの考えに立ち、従業員にとってより働きやすく、より働き甲斐のある会社となるよう、人事制度の改革や労務環境の改善に取り組んでまいります。

新規出店につきましては、まだまだ出店余地の大きい関東地方を中心に、継続的に進めるとともに、直営店からFC店への譲渡を促進し、チェーン全体の活性化を図ってまいります。

この他、長期的な成長を視野に入れ、パスタ・デ・ココを始めとした新業態の展開や、東アジアを中心とした海外展開にも引き続き注力してまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 既存店の売上動向について

外食市場は、成熟化が進展する一方で、店舗数は引き続き増加傾向にあり、店舗間の競争は一層厳しさを増してきております。

こうした状況下、当社におきましては、接客サービスをはじめとした、店舗運営力の強化を基本としつつ、宅配の取組み強化や、高価格帯のメニューの充実、更には店舗デザインの一新など、お客様にとってより価値の高い店づくりに注力し、既存店の売上向上に繋げていきたいと考えております。

今期よりスタートいたしました第2次中期経営計画（平成18年5月期～平成20年5月期）におきましては、上記の施策を強力に推進することにより、既存店売上前年比101%を目標に掲げております。しかしながら、施策の効果が上がらないことなどから、既存店売上前年比が計画を割れこむ場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗展開について

出店におきましては、店舗の収益性を最も重視しており、家賃等の賃借条件、商圈人口、人及び車の流れ、周辺的环境等を勘案して決定しております。

今後も継続的に出店を行ってまいります。他社及び自社との競合や当社が希望する条件との不一致により物件が確保できなければ、当社の出店計画に支障を来すこともあり、その場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保・育成について

当社の店舗展開におきましては、顧客満足を維持向上するため、お客様にご満足いただける水準の接客サービスや品質管理等ができる人材の確保が極めて重要となります。そのため当社では、社員独立制度（BS制度）という当社独自のフランチャイズ方式をとっております。

この制度は、FCの一般募集を行わず、直営店もしくはFC店に一旦社員として入社し、店舗運営に関する一定水準以上の能力や当社の考え方を身に付け、人的信頼性のおける者のみがFCとして独立する制度であり、優良なFCの輩出と店舗展開を支える基盤となっております。ちなみに、独立するまでの期間は平均で約5年程度かかっており、入社し独立までに至る者は、直営店の場合で約7%程度と、必ずしも誰もが短期間に独立できるものではありません。しかし、この厳しいプロセスが、品質の高いチェーン店を維持するために必要な要素となっております。

したがって、店舗展開を進める上では、独立を目指す社員（BS社員）の確保とその育成が最も重要なポイントであり、またその育成にあたっては、SV（スーパーバイザー）が中心となって行ないますので、優秀なSVの確保・育成ということも同様に重要なポイントとなります。

このため当社におきましては、従来の中途採用を中心とした社員募集に加え、新卒者等の募集にも一層力点を置き、優秀な人材の確保に努めております。またその育成につきましては、OJTを基本としつつ、Off-JTの教育体系の構築や効果的な教育ツールの整備に注力しております。

しかしながら、外食業界におきましても優秀な人材の獲得競争は激しく、したがって、独立志願者やSV志願者の十分な人材確保ができなかった場合や、人材育成が予定通り進まなかった場合には、当社の出店計画に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質が低下し、顧客満足度の維持が困難となること等から、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 短時間労働者（パートタイマー等）について

当社は短時間労働者の比率が高いため、短時間労働者への社会保険の適用基準の拡大等、新たな法改正が今後行われた場合、当社が負担する人件費は増加し、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、労働市場の逼迫等により短時間労働者を確保するためのコストが増加する場合や、必要な人数を確保出来ず、当社の店舗展開及び店舗運営等に支障を来たす場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品の安全性及び衛生管理について

当社が経営する直営店、加盟店が経営するＦＣ店及び各工場は、食品衛生法の規定に基づき、食品衛生責任者を各都道府県の保健所に届け出て許可を受けております。

当社では、店舗及び工場の衛生管理を徹底させるため、品質保証部による衛生検査を定期的に行っております（ＦＣ店を含みます）。店舗の設備器具・食材の取扱い及び従業員の衛生管理につきましては、店舗運営マニュアル等で細目にわたり規定しており、また衛生検査の店舗巡回の際には、店舗従事者向けに、衛生講習会を開催するなど、衛生管理に関する啓蒙活動を行っております。

また、各工場において、品質マネジメントシステムである「ＩＳＯ９００１」を認証取得し、原料仕入れから、製造、出荷までの各工程における管理体制の徹底と改善に努めております。

直営店及びＦＣ店において過去に食中毒事件等が起きた事例はありませんが、上記諸施策にもかかわらず、今後、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生の可能性は否定できません。かかる事態が発生した場合は、当社の事業全体のイメージに悪影響を及ぼし、直営店売上の減少及びＦＣ店舗の売上減少に伴うＦＣ店への食材等の販売による売上が減少し、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社が営んでいる外食事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（ＰＬ法）」、並びに食品廃棄物の再生・抑制等を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」等があります。

これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等の新たな費用が発生・増加すること等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

外食業界におきましては、消費者の食の安全性への関心の高まりを受け、自主的な取組みとして、アレルギーの原因となるアレルゲン表示やカロリー表示、更には食材の原産地表示を行う動きが活発化しております。

当社におきましても、商品内容の適正な表示に努めているところでありますが、万が一その表示内容に重大な誤りがあった場合には、信用の失墜を招き、店舗の売上減少などにより、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 食材の安全性と調達について

当社で使用する食材に関しましては、安全性の確保と適正価格で必要量の調達ができることが必要条件であります。最近の食材を巡る動向といたしまして、BSE発生国からの牛肉の輸入禁止措置や、鳥インフルエンザの大規模発生、台風等自然災害による農作物の大規模被害の発生など安全性や調達価格及び量に影響を及ぼす様々な問題が発生しております。

当社はカレー専門店を中心に展開し、トッピングメニュー数としましては約40種のメニューを揃え、一部の食材の安全性や調達面に問題が生じたとしても、他のメニューに振り替わることで、営業に多大な影響を受けることは回避しやすくなっており、またリスク分散として調達先の複数化も進めております。このため、前述のような問題が過去に発生した際も、調達価格面で影響は受けざるを得なかったものの、営業面におきましては特段の影響は見られませんでした。しかしながら、主要食材に関し、安全性の問題や調達が困難になる程の事態が生じた場合には、メニューの見直しや削減による顧客離れ、調達価格の高騰等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 生産活動について

当社は、生産活動中断により生じる損害を低減するため、カレーソースの生産拠点を栃木工場と佐賀工場に分散配置しております。しかしながら、大規模な地震や台風などの自然災害、あるいは事故によって工場の操業に支障を来し、店舗へのカレーソース等の供給が停止する事態が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) F C店に対する債務保証について

当社は、F C店が出店する際に、金融機関からの出店資金借入に対し、必要に応じ債務保証を行っております。債務保証の限度額は当社規定により1案件5,000万円、1 F C 3億円までとし、所定の保証料を徴収しております。F C店向けの債務保証の残高推移は下表のとおりとなっております。

決算期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	平成14年5月期	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
債務保証額(a)(千円)	3,651,983	3,832,094	4,314,334	4,061,060	3,940,407
当社純資産(b)(千円)	11,934,037	13,104,125	14,337,255	14,554,191	15,677,254
比率(a/b)(%)	30.6	29.2	30.1	27.9	25.1

債務保証制度は、F C店の出店支援の一環として重要な施策の一つであり、今後もF C店からの依頼に応じて対応していく考えであります。当社といたしましては、F C店への経営指導等を通じ、F C店の経営状態については常に注視をしており、最近5期間におきまして、債務保証を履行したケースはございません。

なお債務保証を履行した場合、当社は店舗に関する権利を取得することができ、当社直営店としての営業の継続が可能となっております。

しかしながら、今後債務保証の履行により、貸倒損失等が発生した場合には当社の財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 敷金・保証金等について

店舗の賃借にあたっては、賃貸契約の相手先に敷金・保証金等を差し入れることが一般的となっております。当社においては、契約締結前に、敷金・保証金等の差し入れ先の信用調査を実施しておりますが、差し入れ先の破綻等により、敷金・保証金等の回収ができなくなった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 新業態「 Pasta・デ・ココ」について

CoCo壱番屋の出店余地はまだまだ大きいものと考えておりますが、地域によっては自社競合を起こす面も出てきております。このため、そうした地域のFCオーナーの事業展開意欲に応え、また当社の更なる長期成長の基盤造りとして、平成15年3月に、あんかけスパゲッティ専門店「Pasta・デ・ココ」を新業態として開発し、平成18年5月末現在では、16店舗を展開いたしております。

現在、事業体制の確立を目指し、スタッフの育成やメニュー、オペレーションの改善及び出店立地の確保等に注力しているところであり、今期よりスタートいたしました第2次中期経営計画（平成18年5月期～平成20年5月期）におきましては、中部圏を中心に45店舗の出店を計画しております。

しかしながら、想定した売上に達せず、収益化の目処が後退した場合には、「Pasta・デ・ココ」の事業戦略を見直す可能性があり、その場合当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 海外事業について

当社の海外展開は、現在CoCo壱番屋を米国ハワイに4店舗出店（FC店）している他、ハウス食品株式会社等との共同事業にて、中国上海に4店舗、台湾に2店舗出店いたしております。

また、今期よりスタートいたしました第2次中期経営計画（平成18年5月期～平成20年5月期）におきましては、東アジア地域を中心に海外出店を30店舗計画しております。

しかしながら、こうした展開におきましては、売上が想定を下回り、収益化の目処が後退する他、中国などアジア各国の政治・経済情勢等の影響を受ける可能性があり、営業の継続が困難になるような事態が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社はフランチャイズ・チェーンを展開するために、当社と加盟店との間に加盟契約書を取り交わしております。契約内容の要旨は次のとおりであります。

a 契約の名称

壱番屋フランチャイズチェーン加盟契約

b 契約の本旨

当社が事業展開する「壱番屋フランチャイズチェーン」に加入し、当社が付与するノウハウを用いて加盟店としての独立の事業を行うことにより、フランチャイズ契約関係を形成することです。

c 契約の目的

当社と加盟者との契約に基づき、統一性をもった事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、永続的な信頼、提携関係を保持することを目的としております。

d 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

イ 加盟金

客席数	B S 出店	複数出店	加盟保証金
20席以下	20万円	100万円	複数出店 加盟金と 同額
21席以上30席以下	20万円 + (増加席数 × 6 千円)	100万円 + (増加席数) × 3 万円	
31席以上50席以下	26万円 + (増加席数 × 4 千円)	130万円 + (増加席数) × 2 万円	
51席以上80席以下	34万円 + (増加席数 × 2 千円)	170万円 + (増加席数) × 1 万円	
81席以上	40万円 + (増加席数 × 1 千円)	200万円 + (増加席数) × 5 千円	

ロ 商品代金：加盟店が本部から仕入れた商品・原材料等の代金

ハ 販売促進管理費：

店舗売上高に対し 0.3%

e フランチャイズ権の付与（ライセンスの許諾）

イ 壱番屋店舗を象徴する商標、サービスマークの使用権

ロ 壱番屋店舗の経営ノウハウとその情報、各種マニュアル、資料、書式等を使用する権利

f 契約の期間、更新及び契約の解除

イ 契約期間 本契約の締結日より満2ヶ年とする。

ロ 契約更新 本契約満了日の1ヶ月前までに双方いずれからも文書による別段の申し出がない場合はさらに1年間ごとに自動的に更新されるものとし、以後も同様とする。

ハ 契約解除 本契約の定めに違反する行為があった場合、催告期間を終了しても改められない時には解除する。本契約の当事者の一方に銀行取引停止処分、破産、和議等の申立、法律行為能力の喪失等が生じた場合、相手方は直ちに本契約を解除することができる。

(2) 株式会社トークンとの物流業務委託契約

平成15年10月16日に「取引基本契約に基づく付属契約書」を締結し、商品の安定供給と物流業務の効率化を図る目的で、当社チェーンの店舗の商材等に関する物流業務（商材の荷受・検品及び保管、配送業務等）を委託しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は、69億42百万円（前期末比17.1%増、10億12百万円増）となりました。主な要因として、営業キャッシュ・フローの増加等により現金及び預金が、40億58百万円（同22.6%増、7億46百万円増）となったこと等によるものであります。

（固定資産）

固定資産は、209億1百万円（前期末比5.7%減、12億54百万円減）となりました。主な要因として、減損損失の計上（2億3百万円）による固定資産の減少や、店舗売却により差入保証金が35億3百万円（同7.3%減、2億76百万円減）になったこと等によるものであります。

（流動負債）

流動負債は、82億21百万円（前期末比3.5%増、2億81百万円増）となりました。主な要因として、一年以内償還予定社債が振替により7億円（前期末比250.0%増、5億円増）になったこと等によるものであります。

（固定負債）

固定負債は、39億44百万円（前期末比29.4%減、16億46百万円減）となりました。主な要因として、長期借入金が返済により12億9百万円（同47.7%減、11億5百万円減）、社債が一年以内への振替により2億円（同77.8%減、7億円減）となったこと等によるものであります。

（純資産の部）

純資産の部は、156億77百万円（前期末 資本の部 145億54百万円）となりました。

(2) 経営成績の分析

店舗の売上状況につきましては、既存店の競争力強化を最大の課題と位置づけ、以下諸施策に取り組んでまいりました。

店舗運営力の底上げ
宅配の強化
高価格帯メニューの強化
ニュータイプ店舗への改装促進

こうした結果、当期における店舗末端売上高につきましては、既存店ベースで前期比0.2%減と僅かながらマイナスとなったものの、比較的堅調な実績を残すことができました。なお、全店ベースでは前期比3.8%増となりました。

四半期毎の既存店ベースの主な動向といたしましては、第1四半期は、新規投入した高価格帯のメニューがご好評頂いたことなどもあり、客単価が上昇し、客数の減少を補いました。

第2四半期に入ると客数自体も回復基調となり、既存店売上高は前年を上回りました。

第3四半期は、週末を中心に天候に恵まれなかったこともあり、客数が伸び悩み、既存店売上高は若干前年を下回りました。

第4四半期は、客数が4月に21ヶ月ぶりに前年を上回るなど回復感が出てまいりましたが、比較的低廉な期間限定メニューを投入したことなどもあり、客単価が前年並みに留まり、既存店売上高としては前年を下回りました。

次に、出店につきましては、国内での新規出店を55店舗、退店を16店舗行い、純増ベースでは39店舗の増加となりました。

なお、第2次中期経営計画において、既存店の強化やチェーン全体の活性化の一環として、直営店からF C店への譲渡を推進することとしておりますが、当期は直営店55店舗をF C店に譲渡いたしました。その結果、純増ベースでは直営店が40店舗減少する一方、F C店は79店舗の増加となりました。

また、海外につきましては、上海で3店舗、台湾で2店舗の合計5店舗を出店し、ハワイで1店舗退店いたしました。

一方、商品の安全性や品質向上の取組みの一環として、全工場（愛知、栃木、佐賀の3工場）において、新たな品質マネジメントシステムを構築し、「ISO9001」を認証取得いたしました。

こうした取組みの結果、当期の業績といたしましては、売上高は341億円（前年同期比1.8%増）となりました。

また、利益面につきましては、製造経費の低減や米の価格低下等による原価低減に加え、直営店のF C店への譲渡等による店舗関係費用の減少などにより、営業利益は31億75百万円（同8.3%増）、経常利益は33億8百万円（同9.0%増）の実績をあげることができました。

また、当期純利益は、固定資産の減損損失による負担が減少したことなどから、15億75百万円（同156.5%増）となり、各利益とも過去最高益を更新することができました。

なお、部門別の分析は、第2「事業の状況」2「生産、受注及び販売の状況」(3)販売実績の項目をご参照ください。

（売上原価及び売上総利益）

売上原価は、153億10百万円（前期比3.8%増、5億54百万円増）、売上総利益は、187億90百万円（前期比0.3%増、56百万円増）となりました。製造経費の低減や米の価格低下等による原価低減などに取組みましたが、売上高における直営店売上高の構成比が減少し、F C店への商製品売上高の構成比が増加したことにより、売上総利益率については前期より0.8ポイント下落して55.1%となりました。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は、156億14百万円（前期比1.2%減、1億86百万円減）となり、売上高比45.8%と前期より1.3ポイント改善できました。これは直営店のF C店への譲渡等による店舗関係費用の減少などによるものであります。

（経常利益）

経常利益は、33億8百万円（前期比9.0%増、2億72百万円増）となりました。売上高に対する比率は、販売費及び一般管理費の改善により0.6ポイント上昇し、9.7%となりました。

（当期純利益）

当期純利益は、15億75百万円（前期比156.5%増、9億61百万円増）となりました。これは、固定資産の減損損失による負担が減少したこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期における設備投資については、新店舗の出店および既存店舗の改修工事等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当期における設備投資額は10億19百万円となりました。主なものとして、新規出店の新築工事等(27店舗)4億47百万円、既存店舗の新タイプへの改修工事等4億73百万円を行いました。また、固定資産の売却、除却といたしまして、直営店舗のFC店への譲渡による固定資産の売却、直営既存店舗の退店等による固定資産の廃棄があります。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		土地		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
		面積(m ²)	金額					
本社 (愛知県一宮市)	事業所	(5,868.54) 10,644.20	650,187	531,462	17,616	38,180	1,237,446	164
愛知本社工場 (愛知県一宮市)	工場	(1,869.92) 4,522.93	382,473	343,025	34,629	8,084	768,212	15
佐賀工場 (佐賀県三養基郡基山町)		5,103.11	394,677	317,973	96,606	1,296	810,553	6
栃木工場 (栃木県矢板市)		30,000.10	966,003	1,384,649	385,482	8,073	2,744,209	25
小計		(1,869.92) 39,626.14	1,743,154	2,045,648	516,718	17,455	4,322,975	46
営業所	営業所	(1,965.90) 2,822.62	143,040	55,095	310	4,748	203,195	255
北海道18店舗	店舗 (直営店)	(2,880.16) 6,075.90	168,028	169,441	-	16,581	354,051	14
東北26店舗		(6,135.60) 9,515.15	514,711	361,022	37	22,269	898,040	25
関東65店舗		(14,265.60) 15,354.93	279,989	849,054	20	46,377	1,175,441	91
中部94店舗		(23,991.05) 29,096.37	1,067,581	1,189,273	-	74,102	2,330,957	37
関西61店舗		(6,485.51) 6,485.51	-	613,223	11	42,785	656,020	45
中国・四国25店舗		(25,272.59) 25,272.59	-	261,820	11	19,941	281,774	27
九州・沖縄26店舗		(8,592.95) 9,999.59	241,839	339,005	47	20,275	601,169	29
小計315店舗		(87,623.46) 101,800.04	2,272,151	3,782,841	128	242,334	6,297,455	268
寮及び厚生施設(ベストハイツ高辻他)		(3,535.00) 7,364.05	639,812	491,206	-	-	1,131,019	-
賃貸店舗(加盟店)53店舗		[19,820.31] [15,005.21] 20,829.45	615,981	591,565	-	-	1,207,546	-
賃貸物件(一宮三ツ井事務所他)		[8,351.64] [4,176.57] 10,637.05	631,349	198,565	-	674	830,588	-

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 その他は工具・器具・備品であります。
3 面積のうち()は賃借面積を、〔)は賃貸面積を示し、それぞれ内数であります。
4 従業員には、パートタイマー及び期間社員は含まれておりません。
5 リース契約等による主な賃借は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗設備	一式	主として5年間	395,804	928,605
コンピュータ及びPOS	一式	主として6年間	293,388	1,098,407
機械設備	一式	主として6年間	67,251	54,058

直営店設置状況（国内）

地域別	都道府県別	第23期 (平成17年5月31日)		第24期 (平成18年5月31日)	
		期末店舗数	客席数	期末店舗数	客席数
北海道地区	北海道	20	858	18	785
東北地区	青森県	2	118	3	126
	秋田県	5	242	5	242
	岩手県	1	45	1	45
	山形県	4	178	3	135
	宮城県	9	415	8	351
	福島県	8	354	6	248
関東地区	東京都	42	1,050	23	690
	千葉県	13	435	11	370
	神奈川県	2	112	2	112
	埼玉県	13	415	13	404
	茨城県	5	245	5	245
	群馬県	5	201	4	150
	栃木県	7	300	7	300
中部地区	愛知県	30	1,028	35	1,215
	岐阜県	16	698	17	685
	静岡県	15	554	14	506
	山梨県	2	106	2	106
	長野県	9	416	8	369
	新潟県	5	219	5	219
	富山県	6	296	6	296
	石川県	7	293	7	295
関西地区	京都府	9	321	6	247
	大阪府	31	927	32	1,021
	兵庫県	13	498	12	469
	奈良県	3	155	2	121
	滋賀県	2	75	2	75
	三重県	6	194	5	175
	和歌山県	2	97	2	97

地域別	都道府県別	第23期 (平成17年5月31日)		第24期 (平成18年5月31日)	
		期末店舗数	客席数	期末店舗数	客席数
中国・四国地区	岡山県	10	540	10	536
	広島県	8	302	7	247
	山口県	2	126	2	125
	鳥取県	3	131	3	131
	島根県	1	52	1	52
	香川県	3	111	2	83
九州・沖縄地区	福岡県	9	350	6	284
	佐賀県	5	242	4	189
	長崎県	2	101	1	43
	大分県	1	62	1	62
	熊本県	9	428	8	360
	宮崎県	2	78	2	78
	鹿児島県	3	124	2	77
	沖縄県	2	130	2	124
合 計		352	13,622	315	12,490

(注) 1 第23期の期末店舗及び客席数には、平成17年6月1日付でF C店に譲渡いたしました8店舗は含まれておりません。

2 第24期の期末店舗及び客席数には、平成18年6月1日付でF C店に譲渡いたしました5店舗は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
東北地区	カレー事業	店舗用建物等 の新設	36,300	-	自己資金	平成18年10月	平成18年10月	1店
関東地区		同上	106,500	-	同上	平成18年9月	平成19年4月	5店
中部地区		同上	81,200	-	同上	平成18年11月	平成19年4月	4店
関西地区		同上	57,600	-	同上	平成18年11月	平成19年4月	2店
中国・四国地区		同上	40,600	-	同上	平成18年10月	平成19年3月	2店
関東地区	パスタ事業	同上	27,600	-	同上	平成18年11月	平成19年4月	2店
中部地区		同上	140,400	-	同上	平成18年7月	平成19年3月	8店

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- (2) 重要な設備の除却等
特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年8月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,963,000	15,963,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	15,963,000	15,963,000		

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年6月1日～ 平成15年5月31日 (注)	30,000	15,930,000	8,700	1,493,700	8,700	1,378,900
平成15年6月1日～ 平成16年5月31日 (注)	21,000	15,951,000	6,090	1,499,790	6,090	1,384,990
平成16年6月1日～ 平成17年5月31日 (注)	8,000	15,959,000	2,320	1,502,110	2,320	1,387,310
平成17年6月1日～ 平成18年5月31日 (注)	4,000	15,963,000	1,160	1,503,270	1,160	1,388,470

(注) 新株引受権の行使によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）		35	11	113	23	1	14,746	14,929	
所有株式数 （単元）		15,934	123	69,493	1,956	1	72,119	159,626	400
所有株式数の 割合（％）		9.97	0.08	43.55	1.23	0.00	45.17	100.00	

(5) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（％）
有限会社ベストライフ	岐阜県可児市塩705-73	3,348	20.97
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	3,120	19.54
宗次 徳二	岐阜県可児市	1,231	7.71
宗次 直美	岐阜県可児市	1,041	6.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	369	2.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	320	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	281	1.76
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6-11	202	1.26
浜島 俊哉	愛知県名古屋市昭和区	201	1.26
土井 義道	愛知県北名古屋市	200	1.25
計		10,314	64.58

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 369千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 281千株

2 株式会社UFJ銀行は平成18年1月1日をもって株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,962,600	159,626	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	15,963,000		
総株主の議決権		159,626	

【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義の所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の株主の皆様に対する利益配分方針につきましては、事業推進のための投資と、不測のリスクに備えるために、財務基盤の強化に留意しつつ、安定的かつ利益に応じた株主還元を積極的に行うことを基本としております。なお、配当性向につきましては、30%を当面の目処としております。

また、内部留保金につきましては、新規店舗の出店、既存店舗のリニューアル、新規事業等に投資し、業績の一層の向上に努めてまいり所存であります。

当期中に第23期定時株主総会（平成17年8月25日開催）の決議による配当を行っております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当することができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
最高(円)	1,260	1,400	2,220	2,235	2,560
最低(円)	795	990	1,200	1,735	1,970

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年3月5日までは日本証券業協会、それ以降平成17年5月1日までは東京証券取引所市場第二部、それ以降については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社株式は、平成12年2月10日から平成16年3月5日までは日本証券業協会に登録されておりましたが、それ以降平成17年5月1日までは東京証券取引所市場第二部、それ以降については東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	2,250	2,340	2,355	2,325	2,425	2,560
最低(円)	2,125	2,130	2,150	2,160	2,285	2,305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		宗次 直美	昭和25年4月18日生	昭和44年4月 昭和49年10月 昭和53年1月 昭和57年7月 平成6年2月 平成6年6月 平成10年6月 平成14年6月	大和ハウス工業株式会社入社 喫茶店開業 カレーハウスCoCo壱番屋創業 当社設立 専務取締役 CoCo ICHI HAWAII, INC. 設立 取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任)	841
代表取締役社長		浜島 俊哉	昭和34年4月24日生	昭和55年2月 昭和57年7月 平成2年6月 平成4年1月 平成8年12月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月	カレーハウスCoCo壱番屋に従事 当社入社 当社中日本本部長 当社取締役全国統轄本部長 当社取締役店舗運営本部長兼全 国統轄部長 当社専務取締役店舗運営本部長 兼全国統轄部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長兼事業本部 長 当社代表取締役社長(現任)	201
常務取締役	商品本部長	河合 尚也	昭和31年1月20日生	昭和54年4月 昭和58年6月 平成8年7月 平成8年12月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月	株式会社ディッパーダンアイス クリームジャパン入社 当社入社 当社取締役RC統轄本部長 当社取締役店舗企画本部長 当社常務取締役店舗企画本部長 当社専務取締役事業本部長 当社常務取締役商品本部長(現 任)	170
常務取締役	管理本部長兼品質保証部担当	細野 修二	昭和30年7月21日生	昭和53年4月 昭和61年12月 平成4年6月 平成8年6月 平成8年7月 平成8年12月 平成10年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月	株式会社あさくま入社 当社入社 当社総務部長 当社物流部長 当社取締役物流部長 当社取締役商品本部長 当社常務取締役商品本部長 当社常務取締役管理本部長兼人 事部長 当社常務取締役管理本部長兼人 事部長兼品質保証部担当 当社常務取締役管理本部長兼品 質保証部担当(現任)	180

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画室長兼 情報システム部 担当	阪口 裕司	昭和30年12月29日生	昭和54年4月 平成8年11月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年8月 平成16年6月	第一住宅金融株式会社入社 当社入社 当社監査室長 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役経営企画室長兼 情報システム部担当(現任)	12
取締役	経理部長	山口 正弘	昭和29年1月14日生	昭和51年3月 昭和54年3月 平成6年8月 平成9年7月 平成16年8月	株式会社米増入社 五洋産業株式会社転籍 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長(現任)	15
取締役	事業本部長兼マ ーケティング部 長	宮崎 龍夫	昭和39年2月22日生	平成元年3月 平成2年3月 平成6年6月 平成8年6月 平成12年6月 平成12年12月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年8月	東和レジスター販売株式会社入 社 当社入社 当社岡山営業所長 当社福岡営業所長 当社佐賀営業所長 当社営業第3部長 当社営業第2部長 当社事業本部長代理兼マーケ ティング部長 当社事業本部長兼マーケティ ング部長 当社取締役事業本部長兼マーケ ティング部長(現任)	5
取締役	生産本部長	松本 康稔	昭和37年10月10日生	昭和61年11月 平成7年4月 平成8年6月 平成8年12月 平成12年12月 平成16年6月 平成16年8月 平成17年6月 平成18年6月	フジフーズ株式会社入社 当社入社 当社商品開発部長 当社商品管理部長 当社栃木工場長 当社生産本部長 当社取締役生産本部長 当社取締役生産本部長兼生産管 理部長 当社取締役生産本部長(現任)	11
常勤監査役		眞道 泰明	昭和13年5月8日生	昭和38年4月 平成9年8月	岐阜信用金庫入庫 当社監査役(現任)	4
常勤監査役		岩堀 眞逸	昭和20年3月24日生	昭和48年1月 昭和58年7月 昭和63年7月 平成2年6月 平成8年7月 平成8年12月 平成12年5月 平成12年8月	ナショナル電気時計株式会社入 社 松はま株式会社入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役管理本部長 当社取締役辞任 当社監査役(現任)	140

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		青木 重臣	昭和19年 3月26日生	昭和55年 4月 昭和58年10月 平成18年 8月	弁護士登録 名古屋弁護士会 青木重臣法律事務所開設 所長 (現任) 当社監査役(現任)	-
監査役		内藤 充	昭和37年 2月26日生	昭和61年10月 平成 2年 3月 平成11年 1月 平成12年 5月 平成12年10月 平成14年 7月 平成18年 8月	監査法人トーマツ入所 公認会計士登録 内藤公認会計士事務所開設 所 長(現任) 税理士登録 有限会社リードウェイコンサル ティング設立 代表取締役(現 任) 税理士法人リードウェイ設立 代表社員(現任) 当社監査役(現任)	-
計						1,582

(注) 監査役 眞道泰明、青木重臣及び内藤充は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・取締役会

取締役会は、毎月1回開催するほか必要に応じ臨時取締役会を開催しております。現状8名の社内取締役で構成しており、その任期につきましては1年とし、毎年株主の皆様にご判断を頂くこととしております。

・監査役会

監査役会は、4名で構成されており、内3名が社外監査役であります。監査役は、取締役会に出席する他、常勤監査役は、経営会議に出席するとともに、代表取締役と意見交換を行なうための会合を月1回程度設け、また、内部監査を担当する監査室及び会計監査人とも適宜情報交換を行なう機会を設け、監査の実効性を上げるように努めております。

・経営会議

取締役間の連絡・協議をより緊密に行なうため、経営会議を毎週開催し、変化の激しい経営環境に迅速に対処するよう努めております。

・コンプライアンス統轄責任者

取締役の中からコンプライアンス統轄責任者を選任しております。コンプライアンス統轄責任者は、コンプライアンスの取組みを全社横断的に統轄し、その概要を定期的に取り締役に報告するとともに、役員全体のコンプライアンスに関する認識強化を図っております。

・リスク管理統轄責任者

取締役の中からリスク管理統轄責任者を選任しております。リスク管理統轄責任者は、損失の危険の管理の取組みを全社横断的に統轄し、その概要を定期的に取り締役に報告しております。

・監査室

監査室は、内部監査を担う部署として、社長直轄の独立組織とし、社内における一切の業務活動および諸制度が、適正かつ合理的に遂行されているかを確認し、必要に応じて是正勧告を行っております。

監査室の人員は5名で、監査の方法といたしましては、実地監査を原則としております。

・品質保証部

食品の安全性確保につきましては、他部門とは独立した位置付けの品質保証部を設置し、食品の品質・安全性を一元的にかつ専門的に管理しております。

また、定期的実施しております店舗の衛生検査の際には、地域毎に衛生講習会を開催し、衛生管理に関する啓蒙活動を行っております。

・会計監査人

会計監査人につきましては、平成8年6月から継続して、監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、定期的な監査の他、会計上の問題などについては、適宜助言と指導を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士などの内容は以下のとおりです。

- ・公認会計士の氏名及び継続監査年数 松井 夏樹、鈴木 晴久
- ・所属監査法人 監査法人トーマツ
- ・監査業務に係る補助者 公認会計士 7名、会計士補 7名、その他 2名

・弁護士

社外の弁護士と顧問契約を締結し、会社運営における法的問題に関し、必要に応じ助言と指導を受けております。

・委員会

企業の社会的責任を果す一環として、経営会議の諮問機関に「ボランティア委員会」「総括安全衛生委員会」「環境対策委員会」を設置し、全社横断的な活動を行っております。

・その他

各店舗に設置しているアンケートハガキやホームページからのメール通信により、お客様のご意見を直接本部および経営トップが把握し、現場で発生している問題を見逃さないよう努めております。

また、職場での不正・規程違反や直接上司に言いづらい不満等を、直接経営トップに知らせる手段として、電子メール等による社長ホットラインを開設するなど、組織として自浄作用がしっかり働く仕組みや、風土の形成に努めております。

・取締役及び監査役、会計監査人に支払った報酬等の額

取締役及び監査役に支払った報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役	8名	226,110千円
監査役	4名	20,300千円
計	12名	246,410千円

(注) 上記の他、第23期定時株主総会決議に基づき、退任した取締役1名に対し、9,520千円の退職慰労金を支給しております。

会計監査人への報酬等の額

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・社外監査役と当社との間に特別な利害関係等はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・平成17年9月に、役員の経営責任を一層明確化するとともに、企業価値の中長期的な増大を図るため、年功報酬的な役員退職慰労金制度を廃止し、取締役に対する長期業績連動型報酬として自社株取得目的報酬制度を導入いたしました。また、経営者のチェックを行なう監査役は、報酬全額を固定報酬といたしました。
- ・平成18年5月に、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制基本方針」を制定いたしました。取締役の中からコンプライアンス統轄責任者やリスク管理統轄責任者を選任する等、業務の適正を確保するための体制整備に努めております。
- ・平成18年5月に、カレーのルーやトッピング等を製造する3工場(愛知工場、栃木工場、佐賀工場)において、「ISO9001」を認証取得いたしました。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年6月1日から平成17年5月31日まで）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年6月1日から平成17年5月31日まで）及び当事業年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第23期 (平成17年5月31日)		第24期 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			3,311,222		4,058,055
2 売掛金			1,440,564		1,658,804
3 商品			27,273		24,329
4 製品			221,301		246,011
5 原材料			138,606		128,375
6 仕掛品			12,624		9,918
7 貯蔵品			32,314		48,053
8 前払費用			333,448		312,313
9 繰延税金資産			143,318		93,419
10 その他			269,128		362,874
貸倒引当金			56		70
流動資産合計			5,929,745	21.1	6,942,085
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	13,281,879		12,695,392	
減価償却累計額		5,409,584	7,872,294	5,590,646	7,104,745
(2) 構築物		1,403,741		1,425,947	
減価償却累計額		774,079	629,662	834,308	591,639
(3) 機械及び装置	1	2,952,816		2,979,390	
減価償却累計額		2,297,280	655,535	2,446,935	532,454
(4) 車両運搬具		22,026		21,096	
減価償却累計額		18,488	3,537	18,777	2,318
(5) 工具・器具・備品	1	1,153,806		1,073,435	
減価償却累計額		792,455	361,350	770,042	303,392
(6) 土地	1		6,826,035		6,867,390
(7) 建設仮勘定			5,106		6,104
有形固定資産合計			16,353,523	58.2	15,408,045
					55.3

区分	注記 番号	第23期 (平成17年5月31日)		第24期 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			21,479		21,479	
(2) ソフトウェア			163,642		131,129	
(3) 電話加入権			27,536		23,750	
(4) 水道施設利用権			8,178		9,118	
無形固定資産合計			220,837	0.8	185,478	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			988,064		1,112,024	
(2) 関係会社株式			-		38,630	
(3) 出資金			11,860		11,860	
(4) 関係会社出資金			78,910		78,910	
(5) 長期貸付金			14,322		12,826	
(6) 破産債権・再生債 権・更生債権 その他これらに準ず る債権			14,488		14,427	
(7) 長期前払費用			340,192		264,744	
(8) 繰延税金資産			320,656		254,123	
(9) 差入保証金			3,780,785		3,503,818	
(10) 店舗賃借仮勘定	5		21,256		13,997	
(11) 保険積立金			19,840		19,910	
(12) 会員権			29,250		7,750	
貸倒引当金			38,295		25,419	
投資その他の資産合計			5,581,331	19.9	5,307,603	19.1
固定資産合計			22,155,693	78.9	20,901,127	75.1
資産合計			28,085,438	100.0	27,843,213	100.0

区分	注記 番号	第23期 (平成17年5月31日)		第24期 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		1,495,327		1,579,120	
2 短期借入金	1	3,350,000		3,100,000	
3 一年以内償還予定社債		200,000		700,000	
4 一年以内返済予定長期 借入金	1	673,380		667,600	
5 未払金		1,206,407		1,070,449	
6 未払費用		4,494		5,657	
7 未払法人税等		689,594		692,849	
8 未払消費税等		90,285		132,571	
9 前受金		155,432		145,786	
10 預り金		29,977		36,177	
11 賞与引当金		44,981		32,756	
12 役員賞与引当金		-		55,600	
13 その他		7		2,482	
流動負債合計		7,939,888	28.3	8,221,050	29.5
固定負債					
1 社債		900,000		200,000	
2 長期借入金	1	2,315,160		1,209,800	
3 退職給付引当金		133,075		172,323	
4 役員退職慰労引当金		201,193		-	
5 預り保証金		2,025,102		2,158,596	
6 その他		16,828		204,188	
固定負債合計		5,591,359	19.9	3,944,908	14.2
負債合計		13,531,247	48.2	12,165,959	43.7

区分	注記 番号	第23期 (平成17年5月31日)		第24期 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		1,502,110	5.3	-
資本剰余金					
資本準備金			1,387,310		-
資本剰余金合計			1,387,310	4.9	-
利益剰余金					
1 利益準備金			371,250		-
2 任意積立金					
特別償却準備金		19,544			-
別途積立金		9,600,000	9,619,544		-
3 当期末処分利益			1,593,060		-
利益剰余金合計			11,583,854	41.3	-
その他有価証券評価差額 金			80,916	0.3	-
資本合計			14,554,191	51.8	-
負債資本合計			28,085,438	100.0	-

区分	注記 番号	第23期 (平成17年5月31日)		第24期 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	1,503,270	5.4
2 資本剰余金					
資本準備金		-		1,388,470	
資本剰余金合計		-	-	1,388,470	5.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		371,250	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		-		6,514	
別途積立金		-		9,700,000	
繰越利益剰余金		-	-	2,555,861	12,262,376
利益剰余金合計		-	-	12,633,626	45.4
株主資本合計		-	-	15,525,366	55.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		-	-	151,887	0.5
評価・換算差額等合計		-	-	151,887	0.5
純資産合計		-	-	15,677,254	56.3
負債純資産合計		-	-	27,843,213	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第23期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			第24期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		24,691,469			24,101,423		
2 商品売上高		7,200,274			7,897,762		
3 その他の売上高	1	1,597,874	33,489,618	100.0	2,101,418	34,100,604	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		253,305			221,301		
(2) 当期製品製造原価		10,188,852			9,834,265		
合計		10,442,158			10,055,567		
(3) 製品期末たな卸高		221,301			246,011		
製品売上原価		10,220,856			9,809,556		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		31,803			27,273		
(2) 当期商品仕入高		9,162,916			9,466,448		
合計		9,194,720			9,493,721		
(3) 他勘定振替高	3	5,352,383			4,994,304		
(4) 商品期末たな卸高		27,273			24,329		
商品売上原価		3,815,063			4,475,087		
3 その他の売上原価	2	720,229	14,756,149	44.1	1,025,605	15,310,249	44.9
売上総利益			18,733,469	55.9		18,790,354	55.1

区分	注記 番号	第23期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			第24期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		1,654,310			1,740,582		
2 広告宣伝費		79,883			164,995		
3 貸倒引当金繰入額		-			684		
4 役員報酬		172,800			199,510		
5 役員賞与引当金繰入額		-			55,600		
6 給料手当		2,680,570			2,566,086		
7 賞与		232,003			234,475		
8 賞与引当金繰入額		40,532			29,262		
9 雑給		3,596,283			3,696,742		
10 退職給付費用		29,458			42,848		
11 役員退職慰労引当金繰入額		22,500			5,133		
12 法定福利費		453,263			440,835		
13 福利厚生費		310,750			311,199		
14 旅費交通費		144,715			171,866		
15 水道光熱費		1,057,322			995,504		
16 租税公課		58,735			61,096		
17 事業税		57,188			56,509		
18 消耗品費		863,641			712,435		
19 減価償却費		641,895			589,092		
20 賃借料		2,384,028			2,212,097		
21 施設管理費		173,012			168,274		
22 その他		1,148,399	15,801,293	47.1	1,159,750	15,614,583	45.8
営業利益			2,932,175	8.8		3,175,770	9.3
営業外収益							
1 受取利息		21,734			20,131		
2 受取配当金		10,570			11,132		
3 受取賃貸料		385,606			406,786		
4 その他		89,657	507,568	1.5	87,399	525,450	1.6

区分	注記 番号	第23期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		百分比 (%)	第24期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
営業外費用							
1 支払利息		77,950			62,767		
2 社債利息		6,710			5,886		
3 受取賃貸費用		292,194			305,312		
4 その他		26,577	403,433	1.2	18,460	392,427	1.2
経常利益			3,036,310	9.1		3,308,794	9.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,694			848		
2 固定資産売却益	4	977			-		
3 投資有価証券売却益		-			6,197		
4 店舗売却益		419,239	421,911	1.2	150,128	157,174	0.5
特別損失							
1 固定資産除却損	5	228,063			226,294		
2 減損損失	6	1,230,771			203,385		
3 投資有価証券売却損		-			843		
4 投資有価証券評価損		931			-		
5 リース物件解約損		126,018			11,729		
6 保険積立金解約損		6,955			-		
7 賃貸借契約解約損		36,469			58,828		
8 その他		19,145	1,648,356	4.9	11,556	512,638	1.5
税引前当期純利益			1,809,866	5.4		2,953,330	8.7
法人税、住民税及び事業税		1,300,247			1,309,836		
法人税等調整額		104,469	1,195,777	3.6	68,052	1,377,888	4.1
当期純利益			614,088	1.8		1,575,441	4.6
前期繰越利益			978,971				
当期末処分利益			1,593,060				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第23期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		第24期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,790,579	86.3	8,461,596	86.1
労務費		449,660	4.4	494,988	5.0
経費		948,124	9.3	874,974	8.9
当期総製造費用		10,188,363	100.0	9,831,559	100.0
期首仕掛品棚卸高		13,113		12,624	
合計		10,201,477		9,844,184	
期末仕掛品棚卸高		12,624		9,918	
当期製品製造原価		10,188,852		9,834,265	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

	第23期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第24期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
水道光熱費	193,191	226,248
減価償却費	387,172	334,711
賃借料	196,773	131,430

【株主資本等変動計算書】

第24期（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）									
株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年5月31日 残高(千円)	1,502,110	1,387,310	1,387,310	371,250	19,544	9,600,000	1,593,060	11,583,854	14,473,274
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,160	1,160	1,160	-	-	-	-	-	2,320
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	478,770	478,770	478,770
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,575,441	1,575,441	1,575,441
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	13,029	-	13,029	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	100,000	100,000	-	-
役員賞与の支給額	-	-	-	-	-	-	46,900	46,900	46,900
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	1,160	1,160	1,160	-	13,029	100,000	962,801	1,049,771	1,052,091
平成18年5月31日 残高(千円)	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	6,514	9,700,000	2,555,861	12,633,626	15,525,366

第24期（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）			
	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年5月31日 残高(千円)	80,916	80,916	14,554,191
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	2,320
剰余金の配当	-	-	478,770
当期純利益	-	-	1,575,441
特別償却準備金の取崩	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
役員賞与の支給額	-	-	46,900
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	70,970	70,970	70,970
事業年度中の変動額合計(千円)	70,970	70,970	1,123,062
平成18年5月31日 残高(千円)	151,887	151,887	15,677,254

【キャッシュ・フロー計算書】

		第23期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第24期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,809,866	2,953,330
2		1,129,244	1,017,387
3		1,230,771	203,385
4		44,405	12,861
5		7,567	12,224
6		-	55,600
7		19,641	39,248
8		8,036	201,193
9		32,304	31,264
10		84,661	68,654
11		977	-
12		419,239	150,128
13		228,063	226,294
14		-	6,197
15		-	843
16		5,686	218,240
17		7,487	24,568
18		138,939	12,970
19		195,877	83,792
20		82,886	42,285
21		124,305	133,493
22		27,500	46,900
23		194,753	94,719
小計		3,896,580	4,202,487

		第23期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第24期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
24 利息及び配当金の受取額		32,009	31,010
25 利息の支払額		86,449	69,566
26 法人税等の支払額		1,374,890	1,278,722
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,467,250	2,885,208
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		300,000	300,000
2 定期預金の払戻による収入		300,000	300,000
3 有形固定資産の取得による支出		1,590,577	977,142
4 有形固定資産売却による収入		97,233	10
5 無形固定資産の取得による支出		62,071	42,023
6 退店に伴う原状回復による支出		31,599	29,162
7 店舗売却による収入		1,031,372	973,354
8 投資有価証券の取得による支出		297,187	51,130
9 投資有価証券の売却による収入		-	13,244
10 出資による支出		78,910	-
11 貸付けによる支出		4,800	4,157
12 貸付金の回収による収入		22,426	7,264
13 その他(純額)		28,091	8,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		886,022	100,784

		第23期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第24期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		4,100,000	5,050,000
2 短期借入金の返済による支出		3,500,000	5,300,000
3 長期借入金による収入		-	200,000
4 長期借入金の返済による支出		759,880	1,311,140
5 社債償還による支出		200,000	200,000
6 株式の発行による収入		4,640	2,320
7 配当金の支払額		398,775	478,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		754,015	2,037,590
現金及び現金同等物の増加額(減少額:)		827,212	746,833
現金及び現金同等物の期首残高		2,184,009	3,011,222
現金及び現金同等物の期末残高		3,011,222	3,758,055

【利益処分計算書】

		第23期 (平成17年8月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,593,060
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		6,514	6,514
合計			1,599,575
利益処分額			
1 配当金		478,770	
2 役員賞与金		46,900	
(うち 監査役分)		(2,600)	
3 任意積立金			
別途積立金		100,000	625,670
次期繰越利益			973,905

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法 ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 7年～60年</p> <p> 機械及び装置 5年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p> 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

第23期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第24期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第 6号 平成15年10月31日) が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は1,230,771千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理をしておりましたが、当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日) を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ55,600千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日) を当期から適用しております。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p>

(表示方法の変更)

第23期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第24期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約解約損」(前期 15,053千円) は、重要性が増したため、当期より区分掲記することといたしました。</p>	

(追加情報)

第23期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第24期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に57,188千円計上しております。</p>	
	<p>(役員退職慰労引当金) 平成17年6月23日の取締役会において、平成17年8月末日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 これに伴い、打切り支給額の未払分196,806千円は固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第23期 (平成17年5月31日)	第24期 (平成18年5月31日)																																		
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,087,825千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">367,399</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,960,865</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,416,217</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,635,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">673,380</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,315,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,623,540</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式数 普通株式 57,600千株 発行済株式総数 普通株式 15,959千株</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定する純資産額は80,916千円であります。</p> <p>4 保証債務 金融機関借入の保証 加盟店 4,061,060千円 また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の債務保証を行っております。</p> <p>5 店舗賃借仮勘定 新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関するものであります。</p>	建物	3,087,825千円	機械及び装置	367,399	工具・器具・備品	126	土地	4,960,865	計	8,416,217	短期借入金	1,635,000千円	一年以内返済予定長期借入金	673,380	長期借入金	2,315,160	計	4,623,540	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,861,103千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">219,454</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,960,865</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,041,423</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,817,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">612,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,209,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,639,400</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 金融機関借入の保証 加盟店 3,940,407千円 また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の債務保証を行っております。</p> <p>5 店舗賃借仮勘定 同左</p>	建物	2,861,103千円	機械及び装置	219,454	土地	4,960,865	計	8,041,423	短期借入金	1,817,000千円	一年以内返済予定長期借入金	612,600	長期借入金	1,209,800	計	3,639,400
建物	3,087,825千円																																		
機械及び装置	367,399																																		
工具・器具・備品	126																																		
土地	4,960,865																																		
計	8,416,217																																		
短期借入金	1,635,000千円																																		
一年以内返済予定長期借入金	673,380																																		
長期借入金	2,315,160																																		
計	4,623,540																																		
建物	2,861,103千円																																		
機械及び装置	219,454																																		
土地	4,960,865																																		
計	8,041,423																																		
短期借入金	1,817,000千円																																		
一年以内返済予定長期借入金	612,600																																		
長期借入金	1,209,800																																		
計	3,639,400																																		

[次へ](#)

(損益計算書関係)

第23期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第24期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1 その他の売上高の内容は次のとおりであります。	1 その他の売上高の内容は次のとおりであります。
工事売上高 877,935千円	工事売上高 1,200,839千円
加盟金収入 83,554	加盟金収入 104,992
受取手数料 411,198	受取手数料 575,071
その他収入 225,185	その他収入 220,515
計 1,597,874	計 2,101,418
2 その他の売上原価の内容は次のとおりであります。	2 その他の売上原価の内容は次のとおりであります。
工事売上原価 621,111千円	工事売上原価 915,874千円
宅配料原価 58,627	宅配料原価 76,524
その他 40,490	その他 33,206
計 720,229	計 1,025,605
3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
材料費への振替高 4,687,192千円	材料費への振替高 4,279,002千円
販売費及び一般管理費への振替高 665,191	販売費及び一般管理費への振替高 715,301
計 5,352,383	計 4,994,304
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
土地 977千円	
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 168,662千円	建物 170,953千円
構築物 13,405	構築物 8,776
工具・器具・備品 13,943	車両運搬具 55
退店に伴う原状復帰費用等 32,051	工具・器具・備品 17,347
計 228,063	退店に伴う原状復帰費用等 29,162
	計 226,294

第23期
 (自 平成16年6月1日
 至 平成17年5月31日)

6 減損損失

当社では、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社は当期において、店舗資産及び賃貸資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、以下の店舗並びに賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,230,771千円)として特別損失に計上いたしました。

(千円)

地域	主な用途	種類	減損損失	
店舗	北海道	CoCo壺番屋7店	土地及び建物等	235,156
	秋田県	CoCo壺番屋1店	建物	18,450
	東京都	CoCo壺番屋2店	土地及び建物	161,548
	千葉県	CoCo壺番屋1店	建物	18,368
	埼玉県	CoCo壺番屋1店	建物等	7,544
	新潟県	CoCo壺番屋1店	建物等	20,051
	愛知県	CoCo壺番屋2店	建物等	15,703
	三重県	CoCo壺番屋1店	建物等	16,182
	長野県	CoCo壺番屋2店	建物等	31,422
	石川県	CoCo壺番屋2店	建物等	8,305
	京都府	CoCo壺番屋1店	建物	1,488
	大阪府	CoCo壺番屋3店	建物等	24,303
	福岡県	CoCo壺番屋1店	建物等	8,229
	小計	CoCo壺番屋25店		566,755
	賃貸	北海道	賃貸1件	土地及び建物
愛知県		賃貸5件	土地及び建物等	453,683
福岡県		賃貸1件	土地及び建物	148,260
小計		賃貸7件		664,016
合計			1,230,771	

第24期
 (自 平成17年6月1日
 至 平成18年5月31日)

6 減損損失

当社では、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社は当期において、店舗資産について、収益性の低下により、以下の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(203,385千円)として特別損失に計上いたしました。

(千円)

地域	主な用途	種類	減損損失	
店舗	北海道	CoCo壺番屋2店	土地及び建物等	39,559
	秋田県	CoCo壺番屋1店	建物等	23,149
	福島県	CoCo壺番屋2店	建物等	31,866
	東京都	CoCo壺番屋1店	建物等	29,124
	静岡県	CoCo壺番屋1店	建物等	9,078
	山梨県	CoCo壺番屋1店	建物等	2,067
	長野県	CoCo壺番屋1店	建物等	11,176
	富山県	CoCo壺番屋1店	建物等	7,782
	大阪府	CoCo壺番屋2店	建物等	33,553
	佐賀県	CoCo壺番屋1店	建物等	7,023
	宮崎県	CoCo壺番屋1店	建物等	9,002
	合計	CoCo壺番屋14店		203,385

<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p style="text-align: center;">地域ごとの減損損失の内訳</p> <p>〔店舗〕 単位：千円</p> <p>北海道 235,156 (土地169,039、建物63,944、その他2,172)</p> <p>秋田県 18,450 (建物)</p> <p>東京都 161,548 (土地152,047、建物9,501)</p> <p>千葉県 18,368 (建物)</p> <p>埼玉県 7,544 (建物6,016、その他1,528)</p> <p>新潟県 20,051 (建物18,545、その他1,506)</p> <p>愛知県 15,703 (建物)</p> <p>三重県 16,182 (建物12,906、その他3,275)</p> <p>長野県 31,422 (建物25,522、その他5,899)</p> <p>石川県 8,305 (建物8,158、その他147)</p> <p>京都府 1,488 (建物)</p> <p>大阪府 24,303 (建物24,036、その他267)</p> <p>福岡県 8,229 (建物)</p> <p>〔賃貸〕</p> <p>北海道 62,072 (土地 45,421、建物16,651)</p> <p>愛知県 453,683 (土地391,495、建物61,643、その他544)</p> <p>福岡県 148,260 (土地108,350、建物39,909)</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	<p style="text-align: center;">地域ごとの減損損失の内訳</p> <p>〔店舗〕 単位：千円</p> <p>北海道 39,559 (土地10,145、建物28,601、その他812)</p> <p>秋田県 23,149 (建物5,782、その他17,367)</p> <p>福島県 31,866 (建物20,199、その他11,666)</p> <p>東京都 29,124 (建物22,616、その他6,507)</p> <p>静岡県 9,078 (建物8,201、その他877)</p> <p>山梨県 2,067 (建物1,919、その他148)</p> <p>長野県 11,176 (建物10,194、その他982)</p> <p>富山県 7,782 (建物6,859、その他923)</p> <p>大阪府 33,553 (建物32,512、その他1,041)</p> <p>佐賀県 7,023 (建物6,662、その他360)</p> <p>宮崎県 9,002 (建物8,395、その他607)</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

第24期(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,959,000	4,000	-	15,963,000
合計	15,959,000	4,000	-	15,963,000

(注)当期の増加は新株引受権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月25日 定時株主総会	普通株式	478,770千円	30円	平成17年5月31日	平成17年8月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	478,890千円	利益剰余金	30円	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第23期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第24期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,311,222千円	現金及び預金勘定 4,058,055千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 300,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 300,000
現金及び現金同等物 3,011,222	現金及び現金同等物 3,758,055

[次へ](#)

(リース取引関係)

第23期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)				第24期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	110,300	20,499	89,800	建物	110,300	26,322	83,977
機械及び装置	1,277,251	957,236	320,014	機械及び装置	450,711	360,856	89,855
工具・器具・ 備品	2,704,416	1,204,899	1,499,516	工具・器具・ 備品	3,169,183	1,344,407	1,824,776
ソフトウェア	62,371	39,825	22,545	ソフトウェア	51,841	40,391	11,449
合計	4,154,338	2,222,459	1,931,875	合計	3,782,036	1,771,978	2,010,058
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	657,571千円	(51,878千円)		1年内	624,362千円	(38,344千円)	
1年超	1,348,015	(83,603)		1年超	1,456,709	(61,057)	
合計	2,005,586	(135,481)		合計	2,081,071	(99,401)	
(注)上記()書の金額は、転貸リース取引に係る 未経過リース料期末残高相当額で、内数で示し ております。				(注)上記()書の金額は、転貸リース取引に係る 未経過リース料期末残高相当額で、内数で示し ております。			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料			945,471千円	支払リース料			807,577千円
減価償却費相当額			847,826	減価償却費相当額			726,511
支払利息相当額			88,820	支払利息相当額			82,452
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

第23期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第24期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																								
<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,603</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,482</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p>	1年内	51,878千円	1年超	83,603	合計	135,482	<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,557</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,831</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p>	1年内	47,273千円	1年超	69,557	合計	116,831												
1年内	51,878千円																								
1年超	83,603																								
合計	135,482																								
1年内	47,273千円																								
1年超	69,557																								
合計	116,831																								
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">222,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,898,817</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,120,938</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">123,645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">951,669</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,075,315</td> </tr> </table>	1年内	222,121千円	1年超	1,898,817	合計	2,120,938	1年内	123,645千円	1年超	951,669	合計	1,075,315	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">223,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,766,442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,989,902</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">134,415千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">971,591</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106,006</td> </tr> </table>	1年内	223,459千円	1年超	1,766,442	合計	1,989,902	1年内	134,415千円	1年超	971,591	合計	1,106,006
1年内	222,121千円																								
1年超	1,898,817																								
合計	2,120,938																								
1年内	123,645千円																								
1年超	951,669																								
合計	1,075,315																								
1年内	223,459千円																								
1年超	1,766,442																								
合計	1,989,902																								
1年内	134,415千円																								
1年超	971,591																								
合計	1,106,006																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

第23期(平成17年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第23期 (平成17年5月31日)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	545,575	680,157	134,582
債券			
その他			
小計	545,575	680,157	134,582
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,311	2,961	350
債券			
その他			
小計	3,311	2,961	350
合計	548,887	683,119	134,232

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について、931千円の減損処理を行っています。

なお、市場価格のある有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向及び財政状態を勘案して減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

	第23期 (平成17年5月31日)	
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		4,945
優先出資証券		300,000
計		304,945

第24期（平成18年5月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第24期 (平成18年5月31日)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	540,757	794,508	253,750
債券			
その他			
小計	540,757	794,508	253,750
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,184	2,016	168
債券			
その他			
小計	2,184	2,016	168
合計	542,942	796,524	253,582

(注) 市場価格のある有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向及び財政状態を勘案して減損処理を行うこととしております。

2 当事業年度に売却したその他有価証券

(自 平成17年6月1日至 平成18年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13,244	6,197	843

3 時価評価されていない有価証券

	第24期 (平成18年5月31日)	
	貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式		15,500
優先出資証券		300,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式		38,630
計		354,130

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

第23期(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)及び第24期(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

第23期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第24期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">184,647千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">184,647</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51,571</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">133,075</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金((7) - (8))</td> <td style="text-align: right;">133,075</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,828千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,953</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">13,909</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">34,692</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">割引率</td> <td style="width: 20%;">2.0%</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準を採用 しております。</td> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準を採用 しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>3年 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌期から費用 処理することとしていま す。</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>3年 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌期から費用 処理することとしていま す。</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	184,647千円	(2) 年金資産	_____	(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	184,647	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	_____	(5) 未認識数理計算上の差異	51,571	(6) 未認識過去勤務債務	_____	(7) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	133,075	(8) 前払年金費用	_____	(9) 退職給付引当金((7) - (8))	133,075	(1) 勤務費用	17,828千円	(2) 利息費用	2,953	(3) 期待運用収益	_____	(4) 会計基準変更時差異の費用 処理額	_____	(5) 数理計算上の差異の費用 処理額	13,909	(6) 過去勤務債務の費用 処理額	_____	(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	34,692	割引率	2.0%			退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準を採用 しております。	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準を採用 しております。	数理計算上の差異の 処理年数	3年 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌期から費用 処理することとしていま す。	数理計算上の差異の 処理年数	3年 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌期から費用 処理することとしていま す。	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">206,234千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">206,234</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33,911</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">172,323</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金((7) - (8))</td> <td style="text-align: right;">172,323</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,078千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,692</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">23,689</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">50,461</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">割引率</td> <td style="width: 20%;">2.0%</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準を採用 しております。</td> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準を採用 しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>3年 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌期から費用 処理することとしていま す。</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>3年 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌期から費用 処理することとしていま す。</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	206,234千円	(2) 年金資産	_____	(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	206,234	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	_____	(5) 未認識数理計算上の差異	33,911	(6) 未認識過去勤務債務	_____	(7) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	172,323	(8) 前払年金費用	_____	(9) 退職給付引当金((7) - (8))	172,323	(1) 勤務費用	23,078千円	(2) 利息費用	3,692	(3) 期待運用収益	_____	(4) 会計基準変更時差異の費用 処理額	_____	(5) 数理計算上の差異の費用 処理額	23,689	(6) 過去勤務債務の費用 処理額	_____	(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	50,461	割引率	2.0%			退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準を採用 しております。	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準を採用 しております。	数理計算上の差異の 処理年数	3年 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌期から費用 処理することとしていま す。	数理計算上の差異の 処理年数	3年 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌期から費用 処理することとしていま す。
(1) 退職給付債務	184,647千円																																																																																								
(2) 年金資産	_____																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	184,647																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	_____																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	51,571																																																																																								
(6) 未認識過去勤務債務	_____																																																																																								
(7) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	133,075																																																																																								
(8) 前払年金費用	_____																																																																																								
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	133,075																																																																																								
(1) 勤務費用	17,828千円																																																																																								
(2) 利息費用	2,953																																																																																								
(3) 期待運用収益	_____																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の費用 処理額	_____																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の費用 処理額	13,909																																																																																								
(6) 過去勤務債務の費用 処理額	_____																																																																																								
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	34,692																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準を採用 しております。	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準を採用 しております。																																																																																						
数理計算上の差異の 処理年数	3年 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌期から費用 処理することとしていま す。	数理計算上の差異の 処理年数	3年 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌期から費用 処理することとしていま す。																																																																																						
(1) 退職給付債務	206,234千円																																																																																								
(2) 年金資産	_____																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	206,234																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	_____																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	33,911																																																																																								
(6) 未認識過去勤務債務	_____																																																																																								
(7) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	172,323																																																																																								
(8) 前払年金費用	_____																																																																																								
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	172,323																																																																																								
(1) 勤務費用	23,078千円																																																																																								
(2) 利息費用	3,692																																																																																								
(3) 期待運用収益	_____																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の費用 処理額	_____																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の費用 処理額	23,689																																																																																								
(6) 過去勤務債務の費用 処理額	_____																																																																																								
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	50,461																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準を採用 しております。	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準を採用 しております。																																																																																						
数理計算上の差異の 処理年数	3年 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌期から費用 処理することとしていま す。	数理計算上の差異の 処理年数	3年 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌期から費用 処理することとしていま す。																																																																																						

(税効果会計関係)

第23期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第24期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	52,945千円	未払事業税	53,107千円
貸倒引当金	12,558	貸倒引当金	6,368
減価償却費	41,550	減価償却費	21,278
会員権評価損	65,702	会員権評価損	4,462
営業権	29,481	営業権	22,459
賞与引当金	18,158	賞与引当金	13,223
退職給付引当金	51,713	退職給付引当金	69,567
役員退職慰労引当金	81,221	長期未払金	79,450
減損損失	411,273	減損損失	469,563
その他	83,151	その他	37,193
計	847,757	計	776,675
評価性引当額	319,014	評価性引当額	318,417
繰延税金資産合計	528,743	繰延税金資産合計	458,258
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
建設協力金	2,649千円	建設協力金	4,618千円
特別償却準備金	8,803	特別償却準備金	4,401
その他有価証券評価差額金	53,315	その他有価証券評価差額金	101,694
繰延税金負債合計	64,768	繰延税金負債合計	110,715
繰延税金資産の純額	463,974	繰延税金資産の純額	347,542
2 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
住民税均等割等	7.3	住民税均等割等	4.4
減損損失	17.0	税額控除	0.2
税額控除	1.1	その他	0.1
その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.1		

(持分法損益等)

第23期 (自平成16年 6月 1日 至平成17年 5月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

第24期 (自平成17年 6月 1日 至平成18年 5月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

第23期（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	浜島俊哉			当社代表取締役社長	(被所有)直接1.3			債務保証 (注)2			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証に対して、保証料の支払及び担保の提供は行っていません。

2 当社の出店に際する不動産賃貸借契約について、1件分の債務保証を受けているものです。

第24期（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	浜島俊哉			当社代表取締役社長	(被所有)直接1.3			債務保証 (注)2			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証に対して、保証料の支払及び担保の提供は行っていません。

2 当社の出店に際する不動産賃貸借契約について、1件分の債務保証を受けているものです。

(1株当たり情報)

第23期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		第24期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
1株当たり純資産額	909円 4銭	1株当たり純資産額	982円10銭
1株当たり当期純利益金額	35円55銭	1株当たり当期純利益金額	98円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	35円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	98円69銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第23期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第24期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	614,088	1,575,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	46,900	
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(46,900)	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	567,188	1,575,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,953	15,962
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	2	1
(うち新株引受権(千株))	(2)	(1)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ハウス食品株式会社	400,000	710,400
		株式会社ゼンショー	10,400	32,552
		夢の街創造委員会株式会社	100	12,500
		株式会社プレナス	2,970	11,404
		ワタミ株式会社	4,657	7,460
		株式会社松屋フーズ	2,592	5,546
		株式会社カップリエイト	2,400	4,466
		株式会社ドトールコーヒー	2,000	3,848
		株式会社レックス・ホールディングス	8	2,944
		株式会社コロワイド	3,373	2,722
	その他(13銘柄)	6,132	18,179	
計			434,632	812,024

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) 岐阜信用金庫 優先出資証券	150,000	300,000
計			150,000	300,000

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	13,281,879	712,018	1,298,506 (151,944)	12,695,392	5,590,646	612,395	7,104,745
構築物	1,403,741	103,985	81,779 (33,746)	1,425,947	834,308	87,009	591,639
機械及び装置	2,952,816	26,573		2,979,390	2,446,935	149,654	532,454
車両運搬具	22,026		930	21,096	18,777	1,164	2,318
工具・器具・備品	1,153,806	82,306	162,678	1,073,435	770,042	93,566	303,392
土地	6,826,035	51,500	10,145 (10,145)	6,867,390			6,867,390
建設仮勘定	5,106	219,380	218,382	6,104			6,104
有形固定資産計	25,645,412	1,195,765	1,772,421 (195,836)	25,068,756	9,660,710	943,790	15,408,045
無形固定資産							
借地権	21,479			21,479			21,479
ソフトウェア	348,546	40,390	13,738	375,198	244,068	72,902	131,129
電話加入権	27,536		3,785	23,750			23,750
水道施設利用権	9,759	1,633	19	11,373	2,255	694	9,118
無形固定資産計	407,322	42,023	17,542	431,802	246,324	73,596	185,478
長期前払費用	473,748	30,853	74,183 (7,549)	430,418	165,674	56,707	264,744
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店の新築工事 (20店舗)	293,542千円
	店舗譲受に伴う取得 (6店舗)	79,312千円
	店舗賃貸物件の新築工事 (1店舗)	11,827千円
	既存店改修工事等	321,263千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	店舗売却 (52店舗)	775,925千円
	既存店撤退、改修等による除却	370,635千円

3 「当期減少額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成14年 3月25日	500,000	500,000 (500,000)	0.74	無担保	平成19年 3月23日
第2回無担保社債	平成15年 1月31日	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	0.52	無担保	平成20年 1月31日
第3回無担保社債	平成15年 3月27日	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	0.31	無担保	平成20年 3月27日
合計		1,100,000 (200,000)	900,000 (700,000)			

(注) 1 ()内書きは1年以内の償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
700,000	200,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,350,000	3,100,000	0.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	673,380	667,600	1.66	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,315,160	1,209,800	1.52	平成19年11月30日～ 平成24年3月15日
その他の有利子負債				
合計	6,338,540	4,977,400		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
467,300	259,800	214,800	185,200

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,352	25,490	12,697	25,654	25,490
賞与引当金	44,981	32,756	44,981		32,756
役員賞与引当金		55,600			55,600
役員退職慰労引当金	201,193	5,133	9,520	196,806	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の未払分を固定負債その他に振替えたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	110,001
預金の種類	
当座預金	1,072,727
普通預金	2,575,174
定期預金	300,000
別段預金	151
計	3,948,054
合計	4,058,055

売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フルラッキーコーポレーション	43,868
株式会社ワイズ	40,525
株式会社アイ・エス	30,721
株式会社西牧	30,125
株式会社リバティ	28,340
その他(株アドバンス 他)	1,485,223
合計	1,658,804

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
1,440,564	16,953,097	16,736,856	1,658,804	91.0	33.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
食材	13,009
備品・消耗品	11,319
合計	24,329

製品

品目	金額(千円)
カレーソース類	136,146
その他の製品	109,865
合計	246,011

原材料

品目	金額(千円)
工場材料	62,807
店舗材料	65,568
合計	128,375

仕掛品

品目	金額(千円)
カレーソース類等	9,918
合計	9,918

貯蔵品

品目	金額(千円)
工場消耗品	38,177
制服	2,061
印紙・切手等	894
求人案内等	663
その他	6,255
合計	48,053

差入保証金

品目	金額（千円）
店舗	2,244,929
加盟店分建設協力金	1,106,006
営業所等	132,708
その他	20,173
合計	3,503,818

買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社トークン	1,046,454
共和食品工業株式会社	70,701
プリマハム株式会社	48,306
株式会社ライオンズホーム	18,877
株式会社さんわコーポレーション	17,598
その他（有限会社名工舎 他）	377,179
合計	1,579,120

預り保証金

品目	金額（千円）
加盟店分建設協力金	1,114,106
加盟保証金	988,200
賃貸物件	56,290
合計	2,158,596

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日												
定時株主総会	8月中												
基準日	5月31日												
株券の種類	100株券、1,000株券 10,000株券												
中間配当基準日	11月30日												
1単元の株式数	100株												
株式の名義書換え													
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店												
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社												
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店												
名義書換手数料	無料												
新券交付手数料	無料												
株券喪失登録													
株券喪失登録申請料	申出件数1件につき8,600円												
株券登録料	登録株券1枚につき500円												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店												
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社												
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店												
買取手数料	無料												
公告掲載方法	電子公告（注）												
株主に対する特典	<p>毎年5月31日及び11月30日現在において、所有株式100株以上保有の株主に対し、下記のとおり当社優待券を贈呈する。なお、追加分については、店舗数が100店舗増えることに追加贈呈する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>定例分</th> <th>追加分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～500株未満</td> <td>1,500円相当</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株～1,000株未満</td> <td>5,000円相当</td> <td>2,500円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>10,000円相当</td> <td>5,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	定例分	追加分	100株～500株未満	1,500円相当	1,000円相当	500株～1,000株未満	5,000円相当	2,500円相当	1,000株以上	10,000円相当	5,000円相当
所有株式数	定例分	追加分											
100株～500株未満	1,500円相当	1,000円相当											
500株～1,000株未満	5,000円相当	2,500円相当											
1,000株以上	10,000円相当	5,000円相当											

（注）平成18年8月24日の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

（ホームページアドレス <http://www.ichibanya.co.jp/>）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------------------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第23期) | 自 平成16年6月1日
至 平成17年5月31日 | 平成17年8月26日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 第23期(自 平成16年6月1日
至 平成17年5月31日) | 平成17年5月31日
に係る訂正報告書であります。 | 平成17年9月5日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第24期中) | 自 平成17年6月1日
至 平成17年11月30日 | 平成18年2月22日
東海財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 8月25日

株式会社 壱 番 屋
取 締 役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壱番屋の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壱番屋の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月24日

株式会社 壱 番 屋
取 締 役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壱番屋の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壱番屋の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準により財務諸表及びその附属明細表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。